

最近の経済情勢

(県内企業経営状況調査の結果)

- ◇ 調査期間 令和4年1月20日～2月2日
- ◇ 対 象 県内企業500社対象
 - ・有効回答193社：回答率39%
 - ・内訳：製造業 250社(回答106社)
非製造業 250社(回答87社)
- ◇ 方 法 Webアンケート及び電話ヒアリング

産業労働部

設問

問1 新型コロナウイルス感染症が経営に与えている影響

問2 業況：①現況、②3か月前との比較、③今後(3か月程度)の見通し

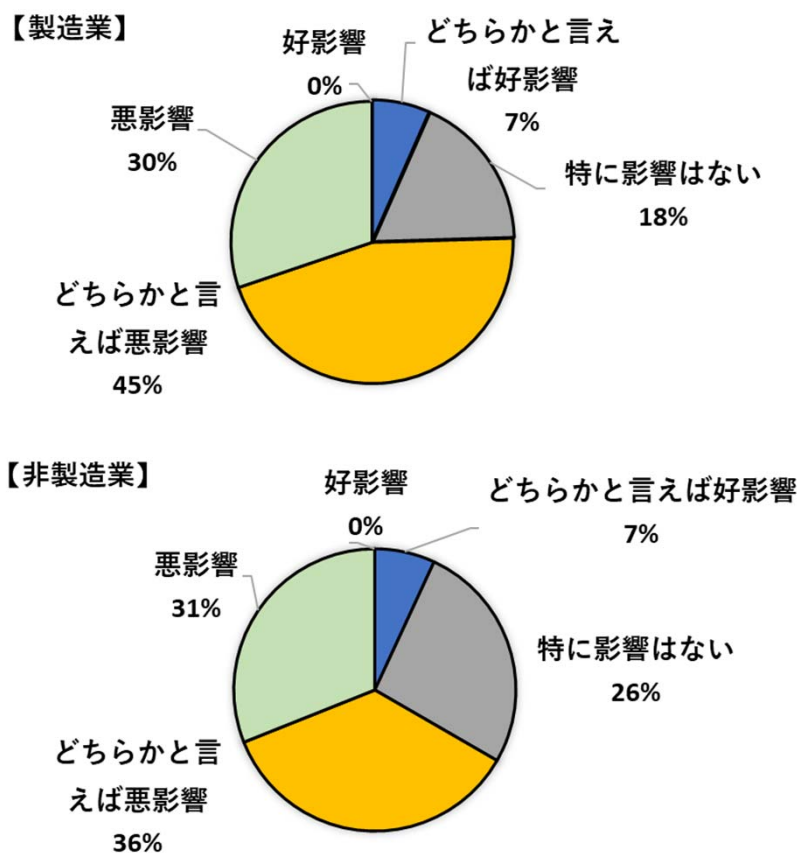
問3 経営課題

問4 設備投資：①取組姿勢、②予定している設備投資の目的

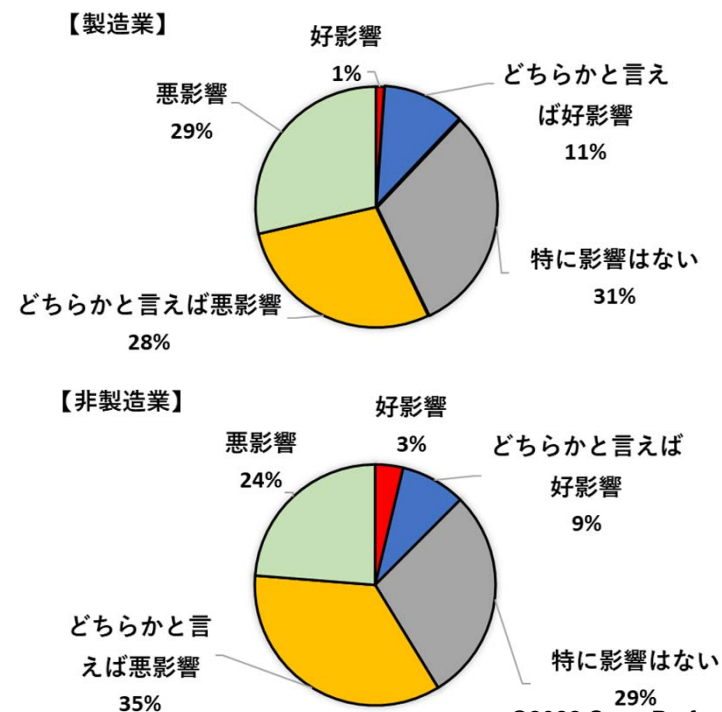
問5 雇用状況：①従業員数の過不足の状況、②過不足職種

1. 新型コロナウイルス感染症が経営に与えている影響

- 製造業では「どちらかといえば悪影響」の割合が増加して半数弱となり、非製造業では「悪影響」の割合が増加して約3割となっている。
- 「悪影響」の割合が高いのは、運輸業・郵便業の約8割、生活関連サービス業・娯楽業、宿泊業、飲食サービス業の約7割である。



(参考) 前回(令和3年11月)調査時



1. 企業の主なコメント

製造業

どちらか
といえば
好影響

・世界的なコロナ感染拡大により日本向けの木材輸入量が減少。それにより、国産材の需要が高まり、生産と販売増につながっている。

(木材・木製品製造業)

影響無

・訪問営業に制約はあるものの、WEBやリモート会議利用で対応。客先需要も大きな変化はなく、現在のところ経営への影響は特にない。

(生産用機械器具製造業)

どちらか
といえば
悪影響

・期間の終了した技能実習生が帰国したが、新規の実習生の入国が無く、生産体制に大きな影響が出てきた。

(繊維工業)

悪影響

・新型コロナ陽性者、濃厚接触者、疑いのある方などが欠勤になり事業継続に危機感がある。

(食料品製造業)

非製造業

どちらか
といえば
好影響

・マスク等の感染対策製品の需要増による好影響

(機械器具卸売業)

影響無

・複合機や印刷機の印刷枚数やギフト関連の商品が減り、逆にコロナ関連の商品が良く売れてトントンの状態。

(紙・紙製品卸売業)

どちらか
といえば
悪影響

・海外生産の給湯器などの材料や器具の供給の遅れが生じ、工事の遅れが出ている。

(設備工事業)

悪影響

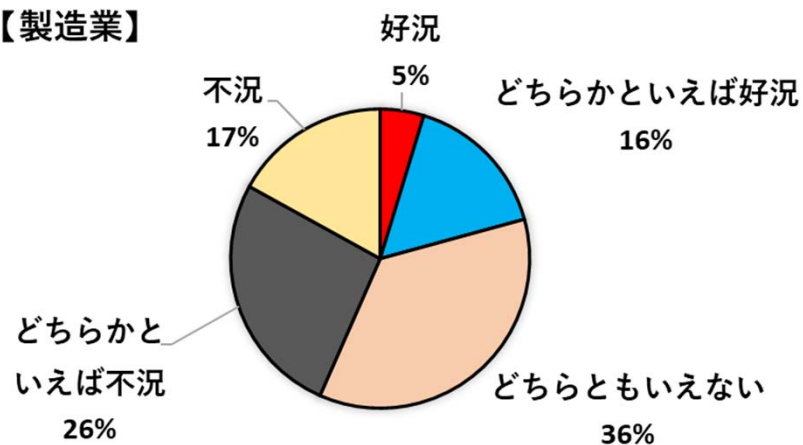
・宴会(婚礼含む)のキャンセルが相次いでおり、宿泊も下降気味。

(宿泊業)

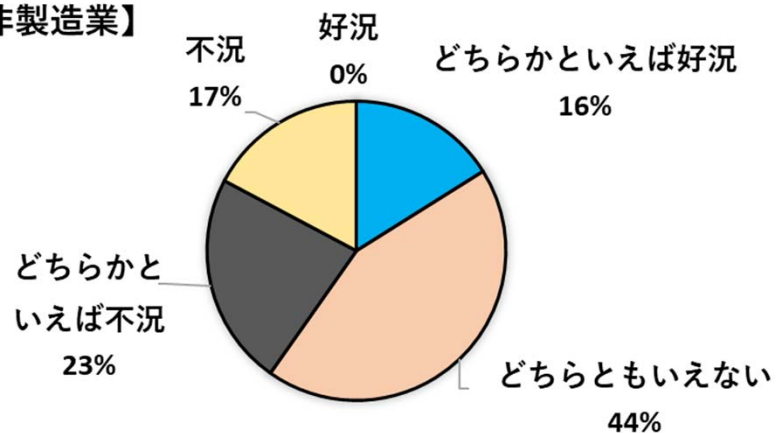
2. 業況 - 現在の業況 -

○ 製造業、非製造業ともに、「好況」と「どちらかといえば好況」を合わせた割合は減少し、「不況」と「どちらかといえば不況」を合わせた割合が増加している。

【製造業】

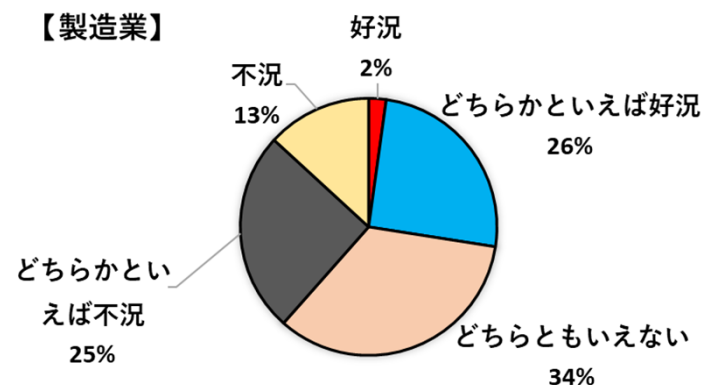


【非製造業】

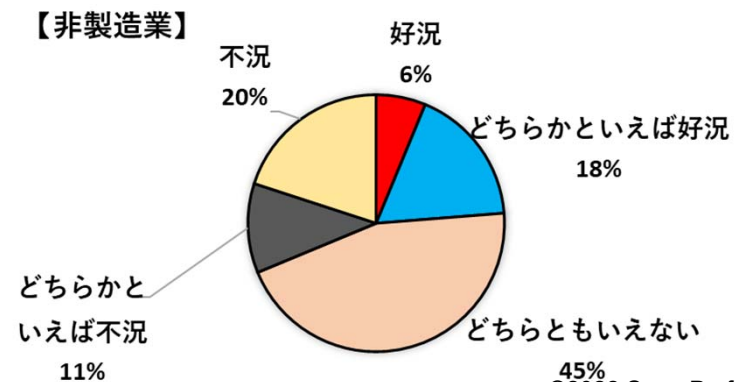


(参考) 前回(令和3年11月)調査時

【製造業】



【非製造業】

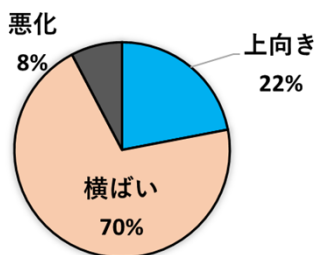


2. 業況 - 変化 (3か月前→現在→3か月後)-

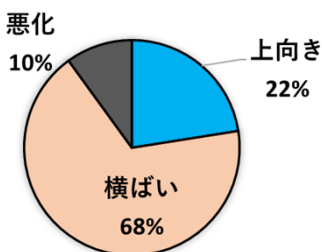
- 3か月前から現在までの業況は、製造業、非製造業ともに「上向き」が減少し、「悪化」が増加している。
- 今後3か月の業況は、製造業で「上向き」が減少し、非製造業で「悪化」が増加している。

(参考) 前回(令和3年11月)調査時の
現在→3か月後の予測

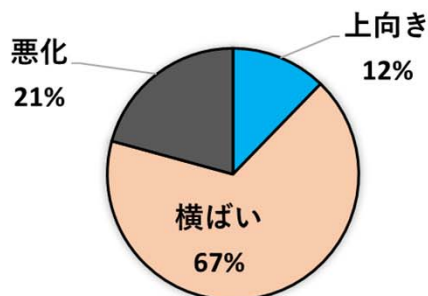
【製造業】業況の変化(現在→3か月後)



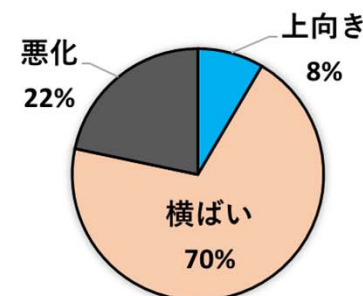
【非製造業】業況の変化(現在→3か月後)



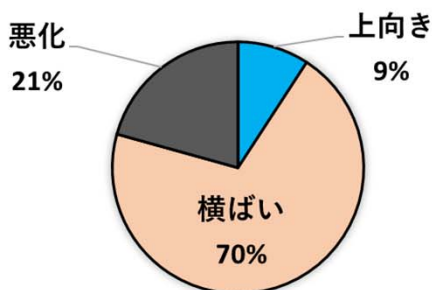
【製造業】業況の変化(3か月前→現在)



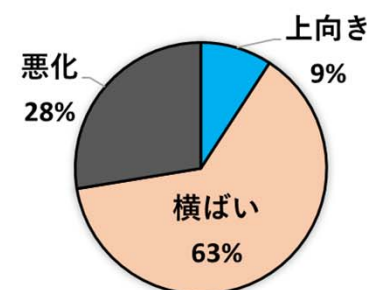
【製造業】業況の変化(現在→3か月後)



【非製造業】業況の変化(3か月前→現在)



【非製造業】業況の変化(現在→3か月後)



2. 企業の主なコメント(今後3か月の業況見込で分類)

製造業



9社

・海外部品調達の遅れがやや回復する見通し。

(金属製品製造業)



74社

・売上は増加しているものの、原材料の仕入金額の単価アップにより影響を受けている。

(印刷業)

・半導体需要の高止まりにより、当社製品の需要は増え続けているが、当社の生産キャパシティの限界から売上は横ばいになりつつある。

(生産用機械器具製造業)



23社

・生活必需品やインフラ料金が値上がりして家計を圧迫することが見込まれる。趣味嗜好品や生活雑貨などは優先順位が低くなる。

(家具・装備品製造業)

・課題はコロナよりも、半導体不足による部品の長納期化である。

(電気機械器具製造業)

2. 企業の主なコメント(今後3か月の業況見込で分類)

非製造業



8社

- ・受注に回復傾向が見られ始めた。(建設業)



55社

- ・新車を受注しても、商品が来ない状態が続くと見られるため。(自動車小売業)
- ・現在のライフスタイル(withコロナ)がこのまま定着すると思われるため。
(飲食料品小売業)

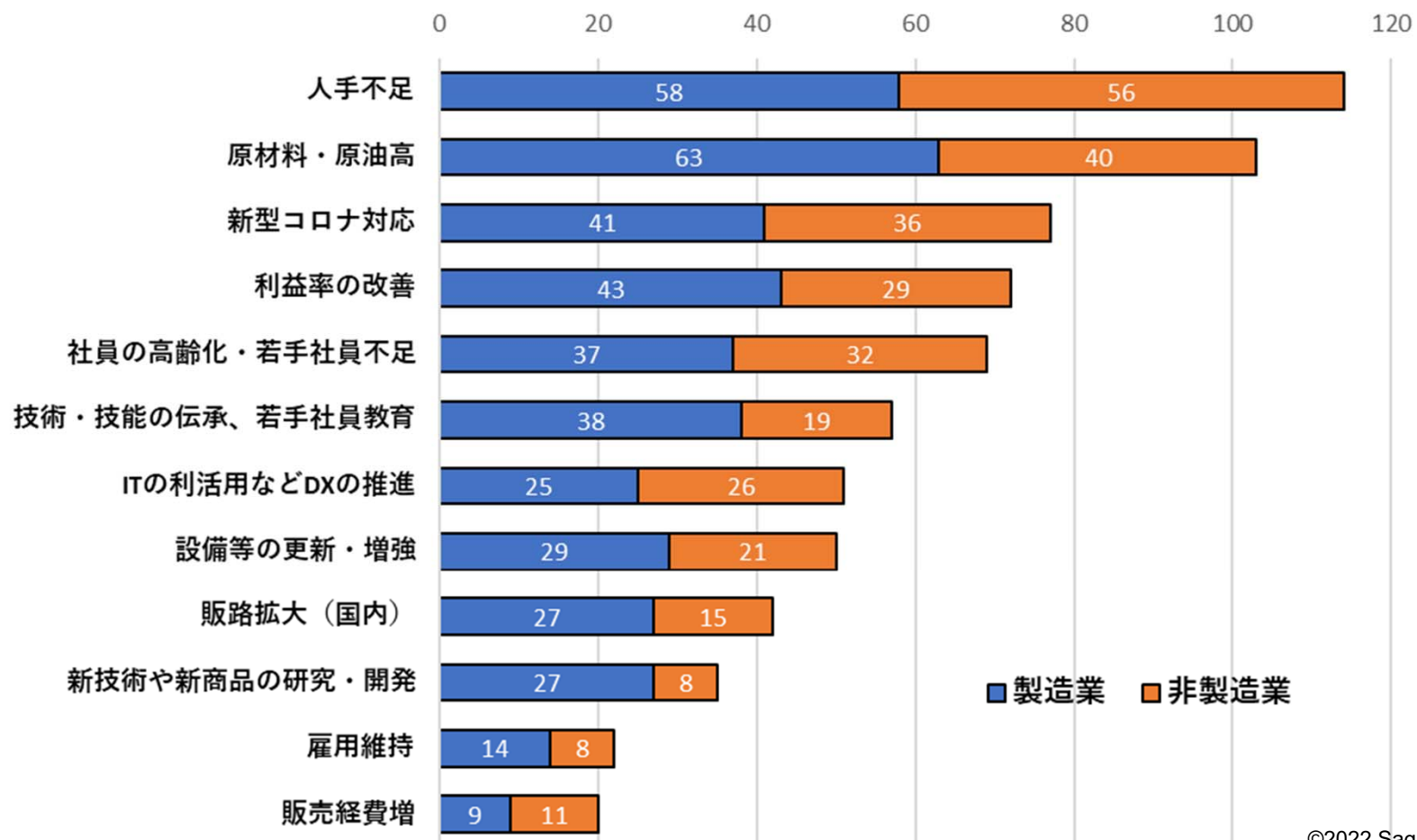


24社

- ・コロナ第6波が拡大しており、今後の見通しが立たず1月～2月の集客催事を開催中止とした。
(各種商品小売業)
- ・荷主からの発注が更に悪化するものとする。
(道路貨物運送業)

3. 現在の経営課題(複数回答)

製造業	原材料・原油高	63社 (59%)	非製造業	人手不足	56社 (64%)
	人手不足	58社 (55%)		原材料・原油高	40社 (46%)
	利益率の改善	43社 (41%)		新型コロナ対応	36社 (41%)
	新型コロナ対応	41社 (39%)		社員の高齢化・若手社員不足	32社 (37%)



3. 企業の主なコメント

製造業

【原材料・原油高】・【利益率の改善】

- ・価格転嫁(製品値上げ)ができない中で利益確保するにはコストダウンが必要だが、限界にきている。(金属製品製造業)
- ・原材料の高騰・電気代の上昇により、利益率が悪化しているが、経費削減の打つ手がない。(食料品製造業)

【人手不足】

- ・顧客より増産の要請はあるが、製造業回復による人手不足が続いており増産要員がなかなか確保できない。(窯業・土石製品製造業)

非製造業

【人手不足】

- ・事業を拡大したいが技術者が不足している。募集しても全く応募がない。(総合工事業)

【原材料・原油高】

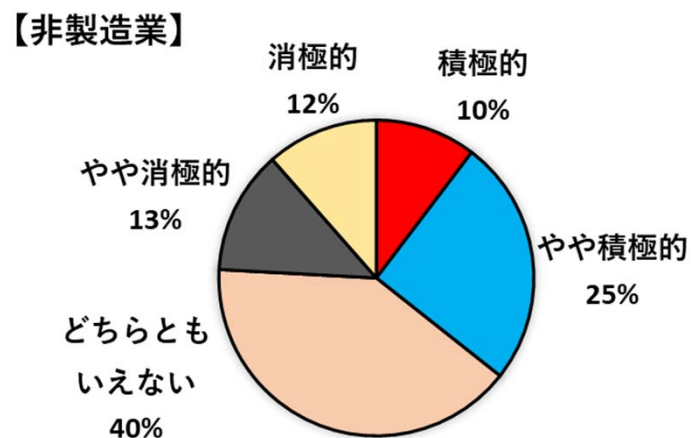
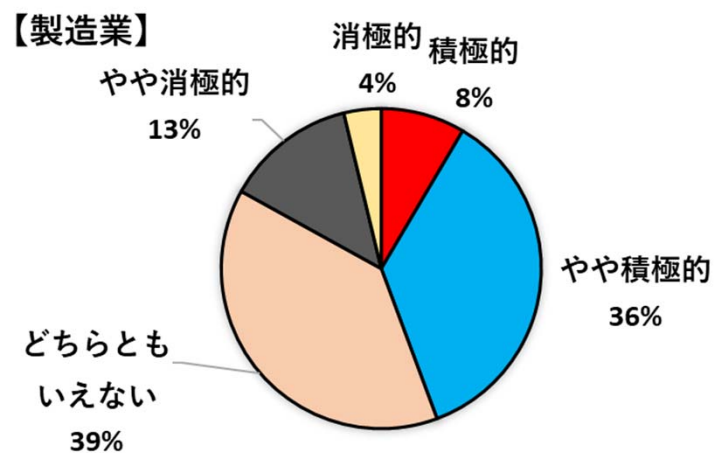
- ・仕入れ原価・物流費用が高騰する中で、いかに利益を確保するかが課題。(飲食料品卸売業)

【新型コロナ対応】

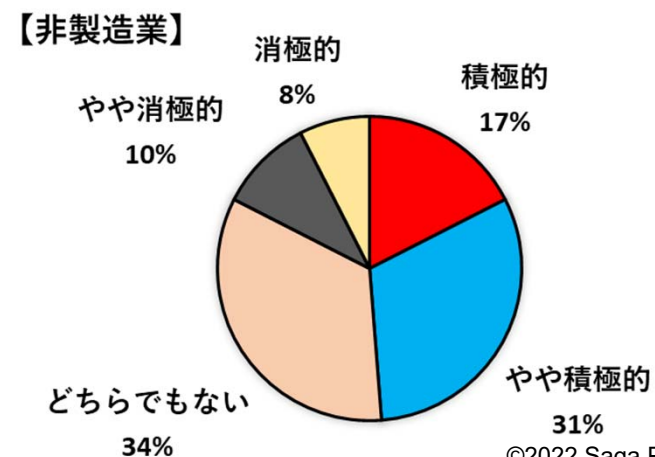
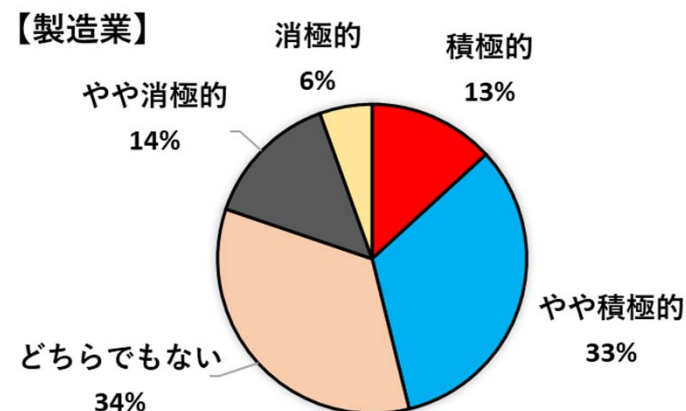
- ・社内にも感染者、濃厚接触者が増えつつある。ただでさえ不十分な人員であるのに、長い期間で欠員、出勤停止者・不能者が増加すれば大変である。(道路貨物運送業)

4. 設備投資 - 取組姿勢 -

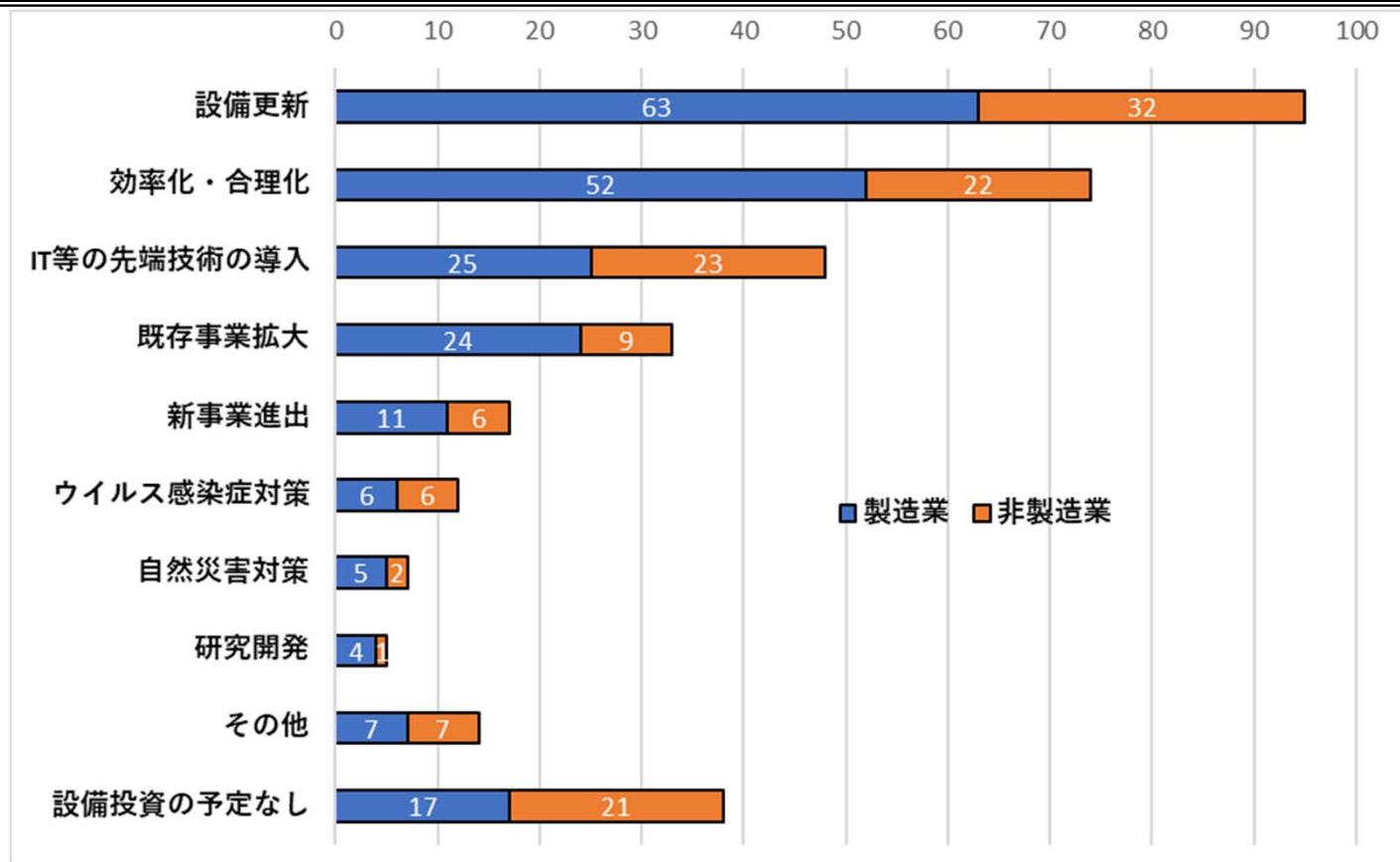
○ 製造業では大きな変化は見られないが、非製造業では、「積極的」と「やや積極的」を合わせた割合が減少している。



(参考) 前回(令和3年11月)調査時



4. 設備投資 - 目的 -



企業の主なコメント

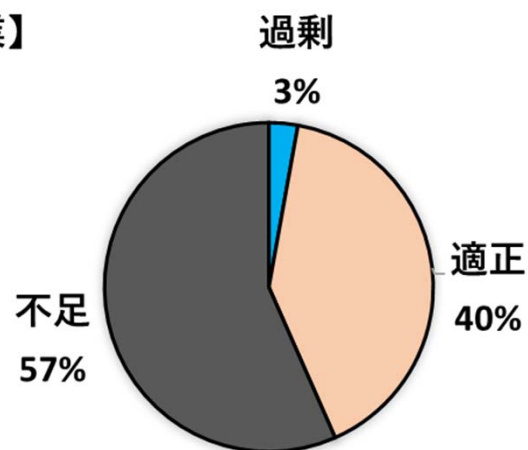
- ・今後発生するであろう労働者不足の課題を先に改善するため、社内情報のデジタル化、製造ラインの自動化など率先して実施している。
(生産用機械器具製造業)
- ・エネルギー使用量の低減が見込める設備を導入予定。
(食料品製造業)
- ・財務会計システムの更新(電子帳簿化等への対応他)、現業部門の業務管理システムのIT化(合理化・効率化目的)、老朽設備の代替(トラック類)。
(運送業)

5. 雇用状況 - 過不足感 -

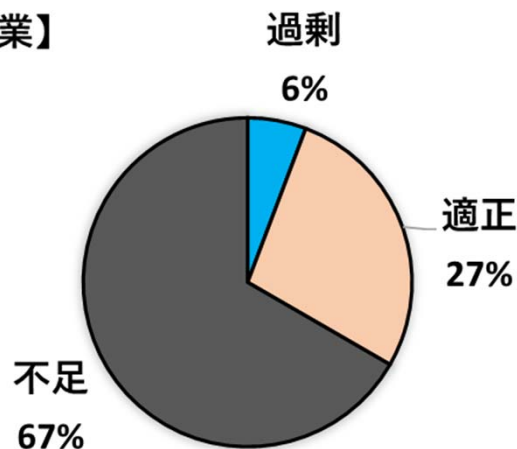
- 製造業、非製造業ともに大きな変化は見られない。
- 「不足」職種の上位は、製造業で技能工(58%)、単純工(47%)、非製造業で専門・技術(53%)、販売・営業(31%)。

(複数回答、括弧内は「不足」と回答した企業中の回答割合)

【製造業】

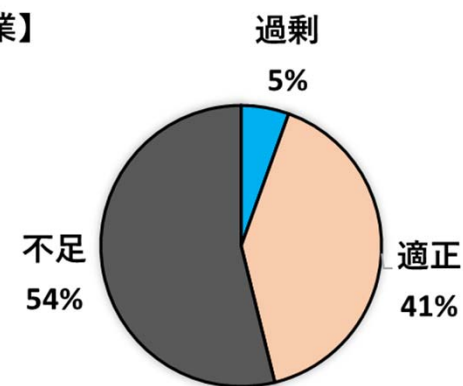


【非製造業】

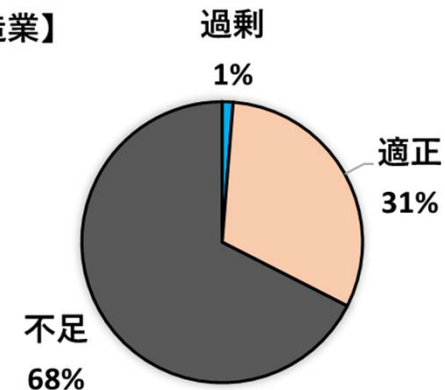


(参考) 前回(令和3年11月)調査時

【製造業】



【非製造業】



5. 企業の主なコメント

製造業

「不足」

- ・現時点では要員不足を解消するため、工場内応援や他工場からの応援者受入れ等に対応している。（食料品製造業）

「適正」

- ・現時点では必ずしも必要ではないが、5年、10年後を見越した採用・教育が必要である。（化学工業）

非製造業

「不足」

- ・特に整備士等の専門職、次に経験が必要な事務、管理職、営業職の順に人員不足の状態にある。（自動車小売業）
- ・ハローワークのみで求人を行っていたが、長期間応募が無い為、人材紹介等の人材サービスへの登録を複数社行い、求人の範囲を拡大している。（総合工事業）